

貸借対照表（2026年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
〔 資 産 の 部 〕		〔 負 債 の 部 〕	
流 動 資 産	23,675,849	流 動 負 債	10,900,774
現 金 及 び 預 金	19	電 子 記 録 債 務	203,872
受 取 手 形	111,417	工 事 未 払 金	6,140,917
電 子 記 録 債 権	2,061,988	リ ー ス 債 務	82,007
完 成 工 事 未 収 入 金	17,007,014	未 払 金	521,526
未 成 工 事 支 出 金	1,330,801	未 払 費 用	634,061
前 払 費 用	17,227	未 払 法 人 税 等	1,266,023
短 期 貸 付 金	1,944,673	未 成 工 事 受 入 金	1,916,419
未 収 入 金	316,255	預 り 金	66,548
そ の 他	886,590	完 成 工 事 補 償 引 当 金	67,800
貸 倒 引 当 金	△139	工 事 損 失 引 当 金	1,600
固 定 資 産	4,212,967	固 定 負 債	332,404
有 形 固 定 資 産	1,500,334	リ ー ス 債 務	165,308
建 物	413,206	退 職 給 付 引 当 金	167,095
構 築 物	1,440		
機 械 及 び 装 置	44,235	負 債 合 計	11,233,179
車 両 運 搬 具	167		
工 具、器 具 及 び 備 品	129,750	〔 純 資 産 の 部 〕	
建 設 仮 勘 定	18,257	株 主 資 本	15,936,035
土 地	673,489	資 本 金	300,000
リ ー ス 資 産	219,789	資 本 剰 余 金	14,700,000
		その他資本剰余金	14,700,000
無 形 固 定 資 産	17,564	利 益 剰 余 金	19,044,035
電 話 加 入 権	17,564	利 益 準 備 金	75,000
		その他利益剰余金	18,969,035
投資その他の資産	2,695,068	別 途 積 立 金	7,030,000
投 資 有 価 証 券	1,463,006	繰 越 利 益 剰 余 金	11,939,035
長 期 前 払 費 用	9,198	（うち当期純利益）	（ 3,797,400 ）
前 払 年 金 費 用	837,010	自 己 株 式	△18,108,000
差 入 保 証 金	389,337	評 価 ・ 換 算 差 額 等	719,602
そ の 他	4,705	その他有価証券評価差額金	719,602
貸 倒 引 当 金	△8,191		
		純 資 産 合 計	16,655,637
資 産 合 計	27,888,817	負 債 純 資 産 合 計	27,888,817

※ 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

市場価格のない株式等
以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事の瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額にもとづいて計上しております。

(3) 工事損失引当金

手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができ
る工事について、損失見込額を計上しております。

(貸借対照表に関する事項)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

1, 150, 572千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権

2, 771, 805千円

短期金銭債務

681, 375千円